

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 28日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県草津市青地町1000番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
川重冷熱工業株式会社 滋賀工場  
取締役 工場長 田代 芳樹

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	川重冷熱工業株式会社 大阪本社 代表取締役社長 森 宏之
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪市東淀川区東中島1丁目19-4 (ルーシッドスクエア新大阪)

1 事業所の概要

事業所の名称	川重冷熱工業株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県草津市青地町1000番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	3	9	6	※産業分類・細分類名称を記載 他に分類されないはん用機械・装置製造業
事業の概要	汎用ボイラ、空調機器、ヒートポンプ等の設備およびそれらの部品の設計、製造、据付、修理、補修、運転保守整備					
従業員の数	273	人	操業時間	8	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	12	台	熱源設備	7	台
	照明設備	950	台	コンプレッサ	6	台
	空気調和設備		台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

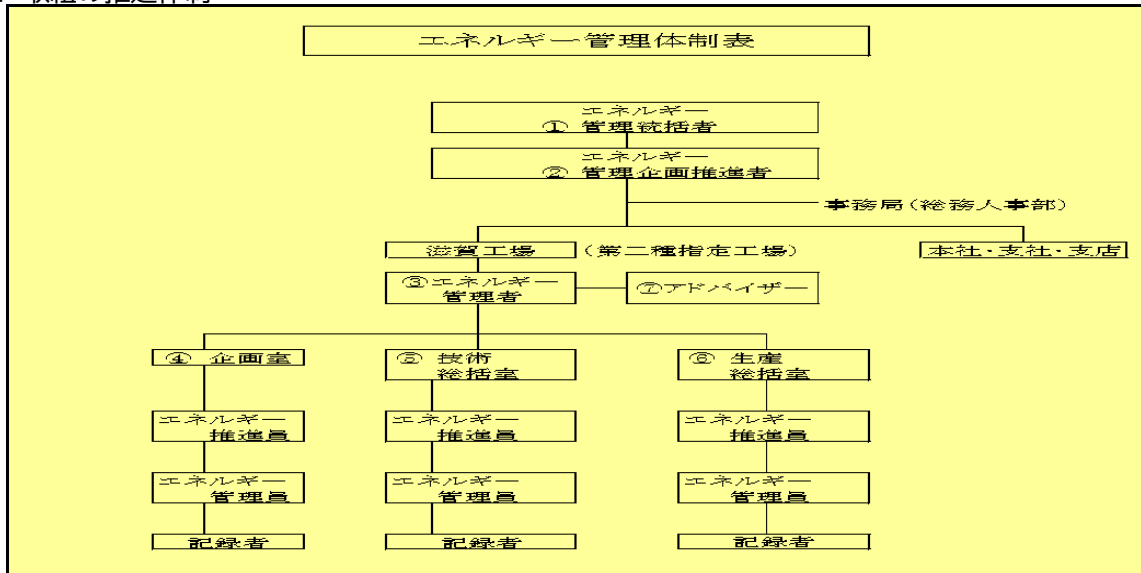
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

1.環境保全への取り組みは、経営の最重要課題のひとつと位置付け、活動体制を整備し、従業員の全員が参加し、活動を遂行します。2.生産活動、製品が環境に与える影響の低減を図るため、次の項目に対して事業活動の継続的な改善に取り組みます。(1)低炭素社会の実現・省エネルギー／CO<sub>2</sub>削減の推進・エネルギーを有効に利用する製品・サービスの顧客への提供(2)循環型社会の実現・資源使用量の削減・3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)の推進(3)自然共生社会の実現・地球環境に調和したものづくりの推進・環境汚染、公害発生の抑制 3.環境保全活動を継続的かつ効果的に実施するために、環境マネジメントシステムを構築し、維持すると共に、環境目的と環境目標を定め、定期的に評価と見直しを行ない、活動実績の評価を通して経済的かつ技術的に可能な範囲で、継続的な改善と汚染の防止に努めます。4.滋賀工場が琵琶湖に近接していることを認識し、環境保全に関する各種の法規制と条例さらに滋賀工場が同意するその他要求事項を遵守し、周辺の地域社会との信頼関係を保って、健全で快適な地域環境の保全に努めます。5.環境保全活動を継続的かつ効果的に機能させるために、環境教育と社内広報活動を通して全従業員に環境方針と環境保全の大切さを周知させ、環境意識と環境を配慮したマナーの向上を図ります。また、主な取引先及び協力会社にも環境方針を伝達し、理解と協力を求め環境改善に努めます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. プラスト装置導入による冷温水機試運転の改善
2. 空調機のソーラークーリングの採用
3. 冷水・冷却水のインバーター化による電力省エネ
4. e-cop saver の導入による空調機ランニングコスト低減(ガス・電気)
5. H-NETの導入(電気・ガスマット監視)
6. 省エネタイプ電球導入および消灯活動
7. 天井照明の消灯活動の推進(監視システムの導入)
8. 工場冷温水機の間接期の温度設定変更
9. 高効率ボイラーへの更新(AR試運転用ボイラー-IF4000 2台)
10. 7ヶ変電所の改修 高効率変圧器(トプルナー)の導入
11. PB2工場へコンプレッサ分散設置
12. 外灯のLED照明およびデイライト使用
13. 工場 天井照明 LED電灯導入
14. ボイラ工場吸収式冷温水機省エネ型へ更新

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	コンプレッサーエアークロスの設置	2023年	未実施
2	設備導入	高効率変圧器(トッランナー)への更新	2022年~2025年	2023年~2025年 継続取組中
3	設備導入	焼鈍炉の保全改修	2023年	未実施
4	運用改善	工場冷房用冷水機の中間期温度設定変更	2022年~2026年	2023年~2026年 継続取組中
5	運用改善	天井照明の消灯活動	2022年~2026年	2023年~2026年 継続取組中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>21年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位「温室効果ガス排出量/工数」で毎年1%削減</p> <p>温室効果ガス排出量に密接な関わりを持つ、原単位の指標(分母)として工数を設定しております。</p>	<p>2024年度は2023年度に比べて生産量が増加したことから、エネルギー使用量及びCO<sub>2</sub>排出量が増加した。一方、分母となる製造工数も増加はしたものの、増加割合が低かったため、原単位は悪化することとなった。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		( 22 )年度	( 23 )年度	( 24 )年度	( )年度	( )年度	
原油採算エネルギー使用量	kL	1,416	1,634	1,355	1,708		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	2,591	2,990	2,612	3,078		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	2,591	2,990	2,612	3,078		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		10.940	15.460	14.480	15.237		

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備の導入	2022年～2026年	2024年～2026年
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	水素発電設備の導入検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
省エネ型の最新ボイラ、吸収式冷温水機への更新によりCO <sub>2</sub> 排出削減に貢献	当社は従来機より、CO <sub>2</sub> 排出抑制に向け省エネ型の吸収冷温水機、ボイラの製造、販売を通じ、CO <sub>2</sub> 削減に貢献しています。 しかし、納入ユーザーにおいては既設機の入替や新規設置など様々なケースがある事や、納入機のバリエーションが多岐にわたることもあり、納入販売台数からCO <sub>2</sub> 削減量の算出が困難な為、年間CO <sub>2</sub> 削減量の把握ができておりません。よって、CO <sub>2</sub> 削減貢献量の回答ができかねます。
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	— t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
販売した機械からのCO <sub>2</sub> 排出量及び最新機種への更新等によるCO <sub>2</sub> 排出量削減効果等を定量的に把握することが困難であると考え、自己評価は難しい状況。
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠
上記状況より、算出根拠としての記載が困難な状況。

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
温室効果ガス排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>						
【調整後排出係数】	kg-CO <sub>2</sub> /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
グリーン証書の購入	t-CO <sub>2</sub>						
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

取組項目	実施計画			実績報告
	取組の内容	実施スケジュール		
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車両の脱炭素化の取組

	単位	計画開始年度前年度の保有台数	実績報告				
			( 22 )年度	( 23 )年度	( 24 )年度	( )年度	( )年度
保有車両の数	台	6	6	6	5		
上記のうち次世代自動車等の数	台	0	0	0	1		
特記事項							

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

取組項目	実施計画			実績報告
	取組内容	実施スケジュール		
1				
2				
3				
4				
5				